第 4 編

申請書等の様式・法令集

第１章　申請書等の様式

１　都市計画法施行規則において定められているもの

（１）開発行為許可申請書（２９条１項）　別記様式第２（第１６条関係）・・・・・・・・　437
（２）開発行為許可申請書（２９条２項）　別記様式第２の２（第１６条関係）・・・・・　438
（３）資金計画書　別記様式第３（第１６条関係）・・・・・・・・　439
（４）工事完了届出書　別記様式第４（第２９条関係）・・・・・・・・・　440
（５）公共施設工事完了届出書　別記様式第５（第２９条関係）　・・・・・・・・・　441
（６）開発行為に関する工事の検査済証　別記様式第６（第３０条関係）　・・・・・・・・　442
（７）公共施設に関する工事の検査済証　別記様式第７（第３０条関係）　・・・・・・・・　443
（８）開発行為に関する工事の廃止の届出書　別記様式第８（第３２条関係）　・・・・・・・・　444
（９）建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書
別記様式第９（第３４条関係）・・・・・・・・・　445

２　埼玉県都市計画法に基づく開発行為等の手続に関する規則において定められているもの

(10) 設計説明書　様式第２号（第３条、第５条の３関係）・・・・　446
(11) 設計者の資格に関する書類　様式第３号（第３条関係）　・・・・・・・・・・　448
(12) 工事着手届出書　様式第４号（第４条関係）　・・・・・・・・・　449
(13) 都市計画法に基づく開発行為の許可標識　様式第５号（第４条関係）　・・・・・・・・・・　450
(14) 中間検査依頼書　様式第５号の２（第４条関係）　・・・・・・・・　451
(15) 既存権利届出書　様式第６号（第５条関係）　・・・・・・・・・・　452
(16) 既存権利届出受理通知書　様式第６号の２（第５条関係）　・・・・・・・　453
(17) 開発許可事項変更許可申請書　様式第６号の３（第５条の３関係）　・・・・・・・　455
(18) 開発許可事項変更届出書　様式第６号の４（第５条の４関係）　・・・・・・・　456
(19) 公告前建築等承認申請書　様式第７号（第７条関係）　・・・・・・・・・・　457
(20) 建築物特例許可申請書　様式第８号（第８条関係）　・・・・・・・・・・　458
(21) 予定建築物等以外の建築等許可申請書　様式第９号（第９条関係）　・・・・・・・・・・　459
(22) 開発行為許可通知書　様式第１０号（第１０条関係）　・・・・・・・・　460
(23) 開発行為不許可通知書　様式第１０号の２（第１０条関係）　・・・・・　461
(24) 開発許可事項変更許可通知書　様式第１０号の３（第１０条関係）　・・・・・　462
(25) 開発許可事項変更不許可通知書　様式第１０号の４（第１０条関係）　・・・・・　463
(26) 建築物特例許可通知書　様式第１１号（第１０条関係）　・・・・・・・・　464
(27) 建築物特例不許可通知書　様式第１１号の２（第１０条関係）　・・・・・　465
(28) 予定建築物等以外の建築等許可通知書　様式第１２号（第１０条関係）　・・・・・・・・　466
(29) 予定建築物等以外の建築等不許可通知書　様式第１２号の２（第１０条関係）　・・・・・　467
(30) 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可通知書
様式第１３号（第１０条関係）　・・・・・・・・　468

(31) 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設不許可通知書
様式第１３号の２（第１０条関係） ・・・・・ 469
(32) 開発許可地位承継承認申請書 様式第１４号（第１１条関係） ・・・・・・・ 470
(33) 開発登録簿（調書） 様式第１４号の２（第１１条の２関係） ・・・ 471
(34) 開発登録簿写し交付申請書 様式第１５号（第１２条関係） ・・・・・・・ 472
(35) 開発行為又は建築等に関する証明交付申請書
様式第１６号（第１３条関係） ・・・・・・・ 473
(36) 申請取下書 様式第１７号（第１４条関係） ・・・・・・・ 474
(37) 工事取りやめ届出書 様式第１８号（第１５条関係） ・・・・・・・ 475
(38) 身分証明書 様式第１９号（第１６条関係） ・・・・・・・ 476

3　埼玉県開発審査会で定めているもの
(39) 開発審査会諮問書(法第 34 条第 14 号) 様式１－２ ・・・・・・・・・・・・・・・・ 477
(40) 開発審査会諮問書(政令第 36 条第 1 項) 様式１－３ ・・・・・・・・・・・・・・・・ 477
(41) 開発審査会諮問調書 様式２ ・・・・・・・・・・・・・・・・ 478

第２章　法令集

1　都市計画法
（1）都市計画法（抄） ・・・・・・・・・ 480
（2）都市計画法施行令（抄） ・・・・・・・・・ 490
（3）都市計画法施行規則（抄） ・・・・・・・・・ 500
（4）埼玉県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例 ・・・・ 509
（5）埼玉県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例施行規則 ・・・・ 512
（6）埼玉県都市計画法に基づく開発行為等の手続きに関する規則 ・・・・ 513

2　宅地造成及び特定盛土等規制法
（7）宅地造成及び特定盛土等規制法 ・・・・・・・・ 517
（8）宅地造成及び特定盛土等規制法施行令 ・・・・・・・・ 530
（9）盛土等防災マニュアル（抜粋） ・・・・・・・・ 538

第１章　申請書等の様式

（１）別記様式第２（第１６条関係）

開発行為許可申請書

都市計画法第２９条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年　　月　　日 殿 許可申請者　住所 氏名	※　手　数　料　欄

開発行為の概要	１　開発区域に含まれる地域の名称	
	２　開発区域の面積	平方メートル
	３　予定建築物等の用途	
	４　工事施行者住所氏名	
	５　工事着手予定年月日	年　　月　　日
	６　工事完了予定年月日	年　　月　　日
	７　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	８　法第３４条の該当号及び該当する理由	
	９　その他必要な事項	

※受付番号	年　　月　　日　　第　　号
※許可に付した条件	
※許可番号	年　　月　　日　　第　　号

備考　１　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和３６年法律第１９１号）第１０条第１項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第１２条第１項の許可を受けたものとみなされます。

２　宅地造成及び特定盛土等規制法第２６条第１項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第３０条第１項の許可を受けたものとみなされます。

３　津波防災地域づくりに関する法律（平成２３年法律第１２３号）第７３条第１項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

４　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

５　※印のある欄は記入しないこと。

６　「法第３４条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

７　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。

（２）別記様式第２の２（第１６条関係）

開発行為許可申請書

都市計画法第２９条第２項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年　　月　　日 殿 許可申請者　住所 氏名	※　手　数　料　欄

開発行為の概要	1　開発区域に含まれる地域の名称	
	2　開発区域の面積	平方メートル
	3　予定建築物等の用途	
	4　工事施行者住所氏名	
	5　工事着手予定年月日	年　　月　　日
	6　工事完了予定年月日	年　　月　　日
	7　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8　その他必要な事項	

※受付番号	年　　月　　日　　第　　号
※許可に付した条件	
※許可番号	年　　月　　日　　第　　号

備考　１　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和３６年法律第１９１号）第１０条第１項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第１２条第１項の許可を受けたものとみなされます。

２　宅地造成及び特定盛土等規制法第２６条第１項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第３０条第１項の許可を受けたものとみなされます。

３　津波防災地域づくりに関する法律（平成２３年法律第１２３号）第７３条第１項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

４　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

５　※印のある欄は記入しないこと。

６　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。

（３）別記様式第３（第１６条関係）

資　金　計　画　書

１　収支計画

（単位　　千円）

科目		金額
収入	処分収入 宅地処分収入 ○　○　○ 補助負担金 ○　○　○ ○　○　○ 計	
支出	用地費 工事費 整地工事費 道路工事費 排水施設工事費 給水施設工事費 ○　○　○ 附帯工事費 事務費 借入金利息 ○　○　○ 計	

２　年度別資金計画

（単位　千円）

科目＼年度		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費 用地費 工事費 附帯工事費 事務費 借入金利息 ○　○　○ 借入償還金 ○　○　○ 計					
収入	自己資金 借入金 ○　○　○ 処分収入 宅地処分収入 ○　○　○ 補助負担金 ○　○　○ ○　○　○ 計					
借入金の借入先						

（４）別記様式第４（第２９条関係）

工事完了届出書

年　　月　　日

殿

届出者　住所

氏名

都市計画法第３６条第１項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　年　　月　　日第　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

１　工事完了年月日　　年　　月　　日
２　工事を完了した開発区域
　又は工区に含まれる地域の名称

※　受　付　番　号	年　　月　　日　　第　　号
※　検　査　年　月　日	年　　月　　日
※　検　査　結　果	合　　否
※　検 査 済 証 番 号	年　　月　　日　　第　　号
※　工事完了公告年月日	年　　月　　日

備考　１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　　２　※印のある欄は記載しないこと。

（５）別記様式第５（第２９条関係）

公共施設工事完了届出書

年　　月　　日

殿

届出者　住所
氏名

都市計画法第３６条第１項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号　　年　　月　　日第　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

１　工事完了年月日　　年　　月　　日
２　工事を完了した公共施設が存する開発区域
　　又は工区に含まれる地域の名称
３　工事を完了した公共施設

※　受　付　番　号	年　　月　　日　　第　　号
※　検　査　年　月　日	年　　月　　日
※　検　査　結　果	合　　否
※　検 査 済 証 番 号	年　　月　　日　　第　　号
※　工事完了公告年月日	年　　月　　日

備考　１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　　２　※印のある欄は記載しないこと。

（６）別記様式第６（第３０条関係）

開発行為に関する工事の検査済証

第　　号
年　　月　　日

都道府県知事(指定都市の長・中核市の長)　　印

下記の開発行為に関する工事は、　　年　　月　　日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

１　許可番号　　年　　月　　日　　第　　号
２　開発区域又は工区に含まれる地域の名称
３　許可を受けた者の住所及び氏名

（７）別記様式第７（第３０条関係）

公共施設に関する工事の検査済証

第　　号
年　　月　　日

都道府県知事(指定都市の長・中核市の長)　　印

下記の公共施設に関する工事は、　　年　　月　　日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

１　許可番号　　年　　月　　日　　第　　号
２　工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
３　工事を完了した公共施設
４　許可を受けた者の住所及び氏名

（８）別記様式第８（第３２条関係）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年　　月　　日

殿

届出者　住所

氏名

都市計画法第３８条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　年　　月　　日第　　号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

１　開発行為に関する工事を廃止した年月日　　年　　月　　日

２　開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称

３　開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考　　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

（9）別記様式9（第３４条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第４３条第１項の規定により、（建築物／第一種特定工作物）の（新築／改築／用途の変更／新設）の許可を申請します。 年　月　日 殿 許可申請者　住所 氏名	※ 手数料欄

1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第３４条第１号から第１０号まで又は令第３６条第１項第３号ロからホのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5 その他必要な事項	
※ 受付番号	年　月　日　第　号
※ 許可に付した条件	
※ 許可番号	年　月　日　第　号

備考　1　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2　※印のある欄は記載しないこと。

3　「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

(10) 様式第２号（第３条、第５条の３関係）

（表面）

設 計 説 明 書 （ 設 計 内 容 書 ）

年　　月　　日作成　　設計者氏名

申請者等	フ リ ガ ナ	
	申請者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
	フ リ ガ ナ	
	開発区域に含まれる地域の名称	

設計の方針	開発行為の目的	① 予定建築物等の用途		② 予定建築物等の使用別	自己用・非自己用
	設計上特に配慮した事項				
	地盤の性質				

開発区域内の土地の現況	市町村別面積	①	㎡	②	㎡	③	㎡
	区域別面積	① 市街化区域	㎡	② 市街化調整区域	㎡	③ 区域	㎡
	用途地域別面積	① 地域	㎡	② 地域	㎡	③ 地域	㎡
	地区別面積	① 地区	㎡	② 地区	㎡	③ 地区	㎡
	土地区画整理事業施行状況別面積	① 事業完了地区	㎡	② 事業施行中地区	㎡	③ 事業計画地区	㎡
	その他の法令に基づく地域等別面積						

地目別概要	区分	田	畑	宅地	山林	雑種地等	道路	水路	その他の公共用地	計
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	比率	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

所有別概要	区分	自己所有	買収予定		借地又は借地予定		その他の土地	計
		年　月取得	同意済	未同意	同意済	未同意		
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	比率	%	%	%	%	%	%	100%

土地の利用計画	用途別計画 区分	建築物等の敷地	公共施設の用地	遊水池の用地	ガス施設、終末処理施設等の用地	未利用地	計
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	比率	%	%	%	%	%	100%

区画等の設定面積	予定建築物の敷地規模	100㎡未満	100㎡以上150㎡未満	150㎡以上200㎡未満	200㎡以上250㎡未満	250㎡以上300㎡未満	300㎡以上	計
	区画数	区画	区画	区画	区画	区画	区画	区画
	戸数等	棟　戸	棟　戸	棟　戸	棟　戸	棟　戸	棟　戸	棟　戸
	工区計画別面積（㎡）							

公共施設の整備計画

公共施設の用地

種類＼内容	番号	幅員	延長	面積	管理者	帰属権利者
道路		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
	計		m	㎡	開発区域との面積の割合　%	
接続道路		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
	計		m	㎡		
水路（河川を含む。）		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
		m	m	㎡		
	計		m	㎡	開発区域との面積の割合　%	

種類＼内容	番号	面積	管理者	帰属権利者
公園		㎡		
		㎡		
		㎡		
		㎡		
		㎡		
		㎡		
	計	㎡	開発区域との面積の割合　%	
公園以外の広場・緑地		㎡		
		㎡		
		㎡		
		㎡		
	計	㎡	開発区域との面積の割合　%	

貯水施設等	貯水槽		消火栓
	㎥	㎥	個
	㎥	㎥	
	㎥	㎥	
	㎥	㎥	
	計	基　㎥	

上水道	公営水道	専用水道	簡易水道

排水 種別＼処理	汲取り	吸込み	各戸浄化	集中浄化	生放流	放流先 公共下水道	放流先 道路側溝	放流先 河川水路等	放流先の河川水路等の名称
汚水(し尿)									
雑排水									
雨水									

その他必要な事項	

注）記入に際しては、裏面をよく読んでください。

（裏面）

備考　1　一体の開発行為を数工区に分けて行う場合には、全体の設計説明書及び工区ごとの設計説明書を提出すること。

2　「①の予定建築物等の用途」の欄には、土地分譲、建売分譲、賃貸倉庫等具体的に記入すること。

3　「設計上特に配慮した事項」の欄には、周辺の公共施設の位置との関連及び開発区域の地形等との関連についてどのような配慮をしたかを記入すること。

4　「市町村別面積」の欄には、開発区域に係る市町村名及び開発区域の面積を記入すること。

なお、開発区域が２以上の市町村にまたがる場合は、それらの市町村名及び当該市町村に係る開発区域の面積を各々記入すること。

5　「区域別面積」の欄には、該当する区域を○で囲み、かつ、その面積を記入すること。

6　「用途地域別面積」の欄には、開発区域に係る用途地域名（都市計画法第８条第１項第１号に掲げる用途地域名）及び開発区域の面積を記入すること。

なお、開発区域が２以上の用途地域にまたがる場合は、それらの用途地域名及び当該用途地域に係る開発区域の面積を各々記入すること。

7　「地区別面積」の欄には、開発区域に係る地区名（都市計画法第８条第１項第２号から第 14 号までに掲げる地域名、地区名又は街区名）及び開発区域の面積を記入すること。

なお、開発区域が２以上の地区等にまたがる場合は、６のなお書に準じて記入すること。

8　「土地区画整理事業施行状況別面積」の欄には、開発区域が土地区画整理事業地区内にある場合に、当該土地区画整理事業の施行状況に応じて開発区域の面積を記入すること。

9　「その他の法令に基づく地域等別面積」の欄には、開発区域が都市計画法以外の法令による地域、区域等（農業振興地域、首都圏近郊緑地保全区域、鳥獣保護区等）にある場合に、それらの地域名、区域名等及び当該地域、地区等に係る開発区域の面積を記入すること。

10　「　年　月取得」の欄には、最初に取得した筆の年月を記入すること。

11　「工区計画別面積」の欄には、一体の開発行為を数工区に分けて行う場合に、工区ごとの工区番号（第１工区、第２工区等）及び面積を記入すること。

12　「道路」、「接続道路」、「水路（河川を含む。）」、「公園」及び「公園以外の広場・緑地」の欄の「番号」の欄には、各々造成計画平面図と対比できるように番号を記入すること。

13　「排水」の欄には、該当するものすべてに○印を付し、放流の場合には、放流先の河川、水路等の名称を記入すること。

14　設計の変更を行う場合には、変更前及び変更後の設計説明書を提出すること。

(11) 様式第３号（第３条関係）

設計者の資格に関する書類

設計者　住　所

氏　名

（　　年　　月　　日生）

勤務先

電話番号　　（　）

都市計画法第 31 条の資格については、下記のとおり相違ありません。

記

資格に関する最終学歴	学校名		修業年限　年	年　　月入学
	専攻学科		昼・夜	年　　月卒業中退
資格、免許等	一級建築士 技術士（技術部門の名称・　　）			登録第　　号
国土交通大臣が同等以上と認めた事項	認定講習会	名称　　修了年月日　年　月　日		修了証書第　　号
	その他			

	勤務先	職務内容	期間	通算期間
実務経歴			・～・（・）	
			・～・（・）	
			・～・（・）	
			・～・（・）	
			・～・（・）	

20ha 以上の開発行為の設計経験	団地又は事業の名称	事業主	面積 ha	設計の年月 年　　月

備考　　資格に関する最終学歴、資格、免許等及び国土交通大臣が同等以上と認めた事項については、それらを証明することのできる書面（卒業証明書等）を添付すること。

（12）様式第４号（第４条関係）

工　事　着　手　届　出　書

（宛先）　　年　　月　　日

建築安全センター所長

届出者　住　所

氏　名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

さきに許可を受けた開発行為について、工事に着手したので、埼玉県都市計画法に基づく開発行為等の手続に関する規則第４条第１項第１号の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

開発許可年月日・許可番号		年　　月　　日　第　　号
開発区域に含まれる地域の名称		
工事着手年月日		年　　月　　日
工事完了予定年月日		年　　月　　日
工事施行者	住　所	電話番号（　　）
	氏　名	
設計者	氏　名	
	連絡先	電話番号（　　）
現場管理者	氏　名	
	連絡先	電話番号（　　）

※　受　付　欄

備考　※印の欄には、記入しないこと。

（13）様式第５号（第４条関係）

都市計画法に基づく開発行為の許可標識		
開発許可年月日・許可番号		年　　月　　日　第　　号
許可を受けた者	住　　所	
	氏　　名	
工事施行者	住　　所	ＴＥＬ．
	氏　　名	
開発区域に含まれる地域の名称		
工事施行面積		
予定建築物等		
工事期間		年　月　日～　年　月　日
設計者	氏　　名	
	連絡先	
現場管理者	氏　　名	
	連絡先	ＴＥＬ．

50cm以上

60cm以上

備考　材料は、木板又は金属板とすること。

(14) 様式第５号の２（第４条関係）

中　間　検　査　依　頼　書

（宛先）　　年　　月　　日

建築安全センター所長

依頼者　住所

氏名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号

（　　）

さきに許可を受けた開発行為に係る工事について、指定工程に達したので、埼玉県都市計画法に基づく開発行為等の手続に関する規則第４条第２項の規定により、下記のとおり中間検査を依頼します。

記

開発許可年月日・許可番号	年　月　日 第　　号	指定工程に到達した区域の名称	
開発区域に含まれる地域の名称・面積	名称 面積　　㎡	指定工程の内容	
予定建築物の用途		公共施設の有無＊	有　　無
工事着手年月日	年　月　日	公告前建築等承認の有無　＊	有　　無
指定工程到達年月日	年　月　日	中間検査希望年月日	年　月　日
※　受　　付　　欄			

備考　１　＊印の欄は、該当する事項を○で囲むこと。

２　※の欄は、記入しないこと。

（15）様式第６号（第５条関係）

既　存　権　利　届　出　書

年　　月　　日

（宛先）

建築安全センター所長

届出者　住所

氏名

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号　　（　　）

都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

届出者の職業（法人にあつては、その業務の内容）			
土地の所在、地番、地目及び地積		地　目	
		地　積　　㎡	
		用途地域	
都市計画が決定され、又は変更された際、権利を有していた者が建築し、又は建設しようとする予定建築物等の用途			
権利の種類及び内容	権　利	所有権以外の場合は、その内容	
	所有権 地上権 賃借権		

※　受　付　欄			
※受理年月日	年　月　日	※受理番号	第　　号

備考１　用途地域が指定されている場合は、その用途地域を記入すること。
２　予定建築物等の用途については、届出者が使用する目的を詳しく記入すること。
３　※印の欄には、記入しないこと。
４　権利を有していたことの証拠となる書面（登記事項証明書、契約書の写し等）を添付すること。

（16）様式第６号の２（第５条関係）

（表面）

既存権利届出受理通知書

第　　号

年　　月　　日

様

建築安全センター所長　　㊞

年　　月　　日付けで届出のあつた既存権利届出書については、下記のとおり受理します。

記

届出者 住所・氏名			
届出のあつた土地の地名・地番		用途地域	
地目		地積	㎡
予定建築物等の用途			
権利の種類			
許可を受けて工事を完了する期限			
その他 必要な事項			

注意事項が裏面にありますので、必ず読んでください。

（裏面）

注　　意　　事　　項

1　この受理通知書だけでは、建築物の建築等をすることはできません。建築物の建築等をする場合には、都市計画法に基づく開発許可又は建築許可及び建築基準法に基づく建築確認を受けてください。

なお、開発許可又は建築許可の申請について審査した結果、都市計画法の許可基準に適合していないものについては、不許可となる場合もありますので、注意してください。

2　開発許可又は建築許可の申請をするときに、この通知書が必要ですので、大切に保存してください。

3　この既存権利は、市街化調整区域に編入された日から起算して５年間に限り有効ですので、開発許可を受けた場合は開発行為を、建築許可を受けた場合は建築確認の手続をとり、建築行為を表面に記載された期限までに完了してください。

4　分からない点がありましたら、市町村又は県建築安全センター若しくは県都市計画課までお尋ねください。

（17）様式第６号の３（第５条の３関係）

開発許可事項変更許可申請書

（宛先）　　年　　月　　日

建築安全センター所長

申請者　住所

氏名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

都市計画法第３５条の２第１項の規定により、開発許可に係る事項の変更の許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称		
	開発区域の面積	全区域面積　㎡	工区別面積
	予定建築物等の用途		
	工事施行者住所・氏名		
	工事着手予定年月日	年　月　日	
	工事完了予定年月日	年　月　日	
	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別		
	都市計画法第 34 条の該当号及び該当する理由		
	その他必要な事項		
許可番号		年　月　日　第　号	
変更の理由			
※受付番号			
※変更の許可に付した条件			
※変更許可番号		年　月　日　第　号	

備考　１　※印の欄には、記入しないこと。
２　「変更の概要」(「その他必要な事項」の欄を除く。)」の欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
３　「都市計画法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記入すること。
４　「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

(18) 様式第６号の４（第５条の４関係）

開発許可事項変更届出書

（宛先）　　年　　月　　日

建築安全センター所長

届出者　住所

氏名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

都市計画法第３５条の２第３項の規定により、開発許可に係る事項の変更について、下記のとおり届け出ます。

記

１　変更に係る事項

２　変更の理由

３　許可番号

備考　　変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
なお、設計の変更の場合は、別途設計説明書及び設計図を添付すること。

(19) 様式第７号（第７条関係）

公告前建築等承認申請書

（宛先）　　年　　月　　日

建築安全センター所長

申請者　住　所

氏　名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号　　（　　）

都市計画法第 37 条第１号の規定により公告前の（建築／建設）について承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

開発許可年月日・許可番号	年　　月　　日　第　　号		
建築物を建築し、又は特定工作物を建設しようとする土地の所在、地番及び地積			面　　積 ㎡
承認を受けようとする事項	建築物等の用途		
	建築物等の構造の種別		
申請の理由			

※　　第　　号

上記のことについて

年　　月　　日

㊞

備考　　※印の欄には、記入しないこと。

(20) 様式第８号（第８条関係）

建 築 物 特 例 許 可 申 請 書

年　　月　　日

（宛先）

建築安全センター所長

申請者　住　所

氏　名

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号　　（　　）

都市計画法第 41 条第２項ただし書の規定による許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

開発許可年月日・許可番号	年　　月　　日　第　　号
都市計画法第41条第１項の規定により開発許可に付された制限	
建築物を建築しようとする土地の所在、地番及び地積	地　　積　㎡
許可を受けようとする事項	
申　請　の　理　由	
※　受付年月日・受付番号	年　　月　　日　第　　号
※　許可に付した条件	
※　許可年月日・許可番号	年　　月　　日　第　　号

備考　　※印の欄には、記入しないこと。

(21) 様式第９号（第９条関係）

予定建築物等以外の建築等許可申請書

（宛先）　　年　　月　　日

建築安全センター所長

申請者　住　所

氏　名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

都市計画法第 42 条第１項ただし書の規定による（建築物／特定工作物）の（新築／改築／用途変更／新設）

の許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

開発許可年月日・許可番号	年　月　日　第　　号	
公告年月日・告示番号	年　月　日　第　　号	
開発許可を受けた際の予定建築物等の用途		
建築物を新築し、若しくは改築しようとする土地若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地又は特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番及び地積		地　積　　㎡
新築後、改築後若しくは用途の変更後の建築物の用途又は新設しようとする特定工作物の用途		
その他必要な事項		
※　受付年月日・受付番号	年　月　日　第　　号	
※　許可に付した条件		
※　許可年月日・許可番号	年　月　日　第　　号	

備考　　※印の欄には、記入しないこと。

(22) 様式第１０号（第１０条関係）

開 発 行 為 許 可 通 知 書

指令　第　　号
年　　月　　日

様

建築安全センター所長　　㊞

年　　月　　日付けで申請のあつた開発行為については、都市計画法第29条（第１項／第２項）の規定により、下記の条件等を付して許可します。

記

１　条　件

２　都市計画法第41条第１項の制限

申　請　の　概　要			
申　請　者	住　　所		
	氏　　名		
開発区域に含まれる地域の名称			
開 発 区 域 の 面 積	全区域面積 m²	工区別面積	
予定建築物等の用途			
工事施行者住所・氏名			
工事着手予定年月日	年　　月　　日		
工事完了予定年月日	年　　月　　日		
自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別			
都市計画法第34条の該当号			
そ の 他 必 要 な 事 項			

教　　示

備考　教示は、行政不服審査法又は行政事件訴訟法の規定による教示に関する規則（平成17年埼玉県規則第３号）別記第１の１の規定による文を記載して行うこと。

(23) 様式第１０号の２（第１０条関係）

開 発 行 為 不 許 可 通 知 書

指令　第　　号

年　　月　　日

様

建築安全センター所長　　㊞

年　　月　　日付けで申請のあつた開発行為については、下記の理由により許可しません。

記

理由

教　　示

備考　教示は、行政不服審査法又は行政事件訴訟法の規定による教示に関する規則別記第１の１の規定による文を記載して行うこと。

(24) 様式第１０号の３（第１０条関係）

開発許可事項変更許可通知書

指令　第　　号
年　　月　　日

様

建築安全センター所長　　㊞

年　　月　　日付けで申請のあつた開発許可に係る事項の変更については、都市計画法第 35 条の２第１項の規定により、下記の条件等を付して許可します。

記

１　条　件

２　都市計画法第 41 条第１項の制限

変　更　申　請　の　概　要			
申　請　者	住　　所		
	氏　　名		
開発区域に含まれる地域の名称			
開　発　区　域　の　面　積	全区域面積 ㎡	工区別面積	
予定建築物等の用途			
工事施行者住所・氏名			
工事着手予定年月日	年　　月　　日		
工事完了予定年月日	年　　月　　日		
自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別			
都市計画法第34条の該当号			
そ　の　他　必　要　な　事　項			

教　　示

備考　教示は、行政不服審査法又は行政事件訴訟法の規定による教示に関する規則別記第１の１の規定による文を記載して行うこと。

(25) 様式第１０号の４（第１０条関係）

開発許可事項変更不許可通知書

指令　第　　号

年　　月　　日

様

建築安全センター所長　　㊞

年　　月　　日付けで申請のあつた開発許可に係る事項の変更については、下記の理由により許可しません。

記

理由

教　　示

備考　教示は、行政不服審査法又は行政事件訴訟法の規定による教示に関する規則別記第１の１の規定による文を記載して行うこと。

(26) 様式第１１号（第１０条関係）

建 築 物 特 例 許 可 通 知 書

指令　第　　号
年　　月　　日

様

建築安全センター所長　　㊞

年　　月　　日付けで申請のあつた建築については、都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、下記の条件を付して許可します。

記

条件

申　請　の　概　要		
申　請　者	住　　所	
	氏　　名	
開発許可年月日・許可番号	年　　月　　日　第　　号	
都市計画法第41条第１項の規定により開発許可に付された制限		
建築物を建築しようとする土地の所在、地番及び地積		地　　積 ㎡
許可を受けようとする事項		

教　　示

備考　教示は、行政不服審査法又は行政事件訴訟法の規定による教示に関する規則別記第１の１の規定による文を記載して行うこと。

(27) 様式第１１号の２（第１０条関係）

建築物特例不許可通知書

指令　第　　号

年　　月　　日

様

建築安全センター所長　　㊞

年　　月　　日付けで申請のあつた建築については、下記の理由により許可しません。

記

理由

教　　示

備考　教示は、行政不服審査法又は行政事件訴訟法の規定による教示に関する規則別記第１の１の規定による文を記載して行うこと。

(28) 様式第１２号（第１０条関係）

予定建築物等以外の建築等許可通知書

指令　第　　号
年　　月　　日

様

建築安全センター所長　　㊞

年　　月　　日付けで申請のあった（建築物／特定工作物）の（新築／改築／用途変更／新設）については、都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、下記の条件を付して許可します。

記

条件

申請の概要		
申請者	住所	
	氏名	
開発許可年月日・許可番号	年　月　日　第　　号	
公告月日・告示番号	年　月　日　第　　号	
開発許可を受けた際の予定建築物等の用途		
建築物を新築し、若しくは改築しようとする土地若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地又は特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番及び地積		地積　㎡
新築後、改築後若しくは用途の変更後の建築物の用途又は新設しようとする特定工作物の用途		
その他必要な事項		

教　示

備考　教示は、行政不服審査法又は行政事件訴訟法の規定による教示に関する規則別記第１の１の規定による文を記載して行うこと。

(29) 様式第１２号の２（第１０条関係）

予定建築物等以外の建築等不許可通知書

指令　第　　号

年　　月　　日

様

建築安全センター所長　　㊞

年　　月　　日付けで申請のあつた（建築物／特定工作物）の（新築／改築／用途変更／新設）については、下記の理由により、許可しません。

記

理由

教　　示

備考　教示は、行政不服審査法又は行政事件訴訟法の規定による教示に関する規則別記第１の１の規定による文を記載して行うこと。

(30) 様式第１３号（第１０条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種
特定工作物の新設許可通知書

指令　第　　号
年　　月　　日

様

建築安全センター所長　　㊞

年　　月　　日付けで申請のあつた（建築物／第一種特定工作物）の（新築／改築／用途変更／新設）については、都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、下記の条件を付して許可します。

記

条件

申請の概要			
申請者	住所		
	氏名		
建築物を建築しようとする土地若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び地積		地目	
		地積 ㎡	
建築しようとする建築物若しくは用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途			
改築又は用途を変更しようとする場合は、既存の建築物の用途			
建築しようとする建築物若しくは用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が都市計画法第34条第１号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれに該当するか否かの別			
その他必要な事項			

教　　示

備考　教示は、行政不服審査法又は行政事件訴訟法の規定による教示に関する規則別記第１の１の規定による文を記載して行うこと。

(31) 様式第１３号の２（第１０条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種
特定工作物の新設不許可通知書

指令　第　　号
年　　月　　日

様

建築安全センター所長　　㊞

年　　月　　日付けで申請のあつた（建築物／第一種特定工作物）の（新築／改築／用途変更／新設）については、下記の理由により、許可しません。

記

理由

教　　示

備考　教示は、行政不服審査法又は行政事件訴訟法の規定による教示に関する規則別記第１の１の規定による文を記載して行うこと。

（32）様式第１４号（第１１条関係）

開発許可地位承継承認申請書

（宛先）　　年　　月　　日

建築安全センター所長

申請者　住　所

氏　名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号　　（　　）

都市計画法第 45 条の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

開発許可を受けた者	住　　所	
	氏　　名	
開発許可年月日・許可番号		年　　月　　日　第　　号
開発許可に含まれる地域の名称		
承　継　の　原　因		
権原取得年月日		年　　月　　日　第　　号

※　　第　　号

上記のことについて

年　　月　　日

印

備考　　※印の欄には、記入しないこと。

(33) 様式第１４号の２（第１１条の２関係）

開発許可番号
― ― ― ―

開　発　登　録　簿（調　書）

市町村名		整理番号	

当初許可	開発許可年月日等		開発許可年月日	面積	予定建築物等の用途	区画数	戸数	都市計画法第34条該当号
			年　月　日	※工区数 ㎡			(住宅のみ)	(調整区域のみ)
	開発区域の名称							
	許可を受けた者	住所						
		氏名						
	工事施行者	住所						
		氏名						
	都市計画法による区域等		□市街化区域 ㎡	□市街化調整区域 ㎡	□　区域 ㎡	地域　地区		

地位の承継	承継承認番号	承継承認年月日	承継人住所	承継人氏名
		・　・		

変更許可等	変更許可番号	変更許可等年月日	変更の内容
		・　・ ・　・	

工事完了検査	工区番号	検査年月日	検査済証発行年月日	検査済証発行番号	完了公告年月日	面積	摘要　公共施設のみの場合は、その内容

許可に付した条件	
都市計画法第41条第1項の規定による制限	
都市計画法第41条第2項ただし書若しくは第42条第1項ただし書による許可又は同条第2項の協議	
予備欄	
図面(土地利用計画図)別添	

（34）様式第１５号（第１２条関係）

開発登録簿写し交付申請書

（宛先）　　年　　月　　日

建築安全センター所長

申請者　住　所

氏　名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

都市計画法第 47 条第５項の規定により開発登録簿の写しの交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

開発許可を受けた者の氏名	開発区域に含まれる地域の名称及び地番	申請事項		計
		調書	土地利用計画図	
		枚	枚	枚
		枚	枚	枚
		枚	枚	枚
		枚	枚	枚
計		枚	枚	枚

※受付年月日	※交付年月日	※手数料
年　月　日	年　月　日	円

備考　　※印の欄には、記入しないこと。

(35) 様式第１６号（第１３条関係）

開発行為又は建築等に関する証明交付申請書

（宛先）　　年　　月　　日

建築安全センター所長

申請者　住　所

氏　名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項の規定による確認済証の交付を受けるため必要な都市計画法第 29 条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項、第41条第2項、第42条又は第43条第1項の規定に下記のとおり適合していることを証する書面の交付を受けたいので、申請します。

記

住　所・氏　名	開発行為をした者	
	開発行為をしようとする者	
	建築等をしようとする者	
土地の所在・地番		
区域区分等	市街化区域・市街化調整区域・その他（　　）区域	
開発区域（建築物等の敷地）面積		㎡

		床面積(築造面積)	構造	用途
建築物等の規模・構造・用途	線引時（当初許可時）	㎡	造	
	現在	㎡	造	
	新・増・改築（新設）部分	㎡	造	

都市計画法第29条第1項若しくは第2項又は第35条の2第1項の規定による許可を受けている場合は、その許可年月日等	年　月　日 第　　号	予定建築物等の用途	計画建築物等の用途

右記の許可を受けている場合は、その許可年月日及び許可番号	都市計画法第41条第2項ただし書の規定による許可	年　月　日　第　号
	同　法第42条第1項ただし書の規定による許可	年　月　日　第　号
	同　法第43条第1項の規定による許可	年　月　日　第　号

※　　第　　号

上記のとおり、都市計画法の規定に適合していることを証明します。

年　　月　　日

印

備考　※印の欄には、記入しないこと。

（36）様式第１７号（第１４条関係）

申　請　取　下　書

（宛先）　　年　月　日

建築安全センター所長

申請者　住所

氏名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

さきに提出した　　申請を下記のとおり取り下げます。

記

申請年月日	
土地の地名・地番	
土地の面積	
予定建築物等の用途	
取下理由	
※　受付欄	
※　受理番号・年月日	第　　号　　年　月　日

備考　※印の欄には、記入しないこと。

(37) 様式第１８号（第１５条関係）

工 事 取 り や め 届 出 書

（宛先）　　年　　月　　日

建築安全センター所長

届出者　住所

氏名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

さきに許可を受けた土地については、建築（建設）行為に関する工事を取りやめたので、埼玉県都市計画法に基づく開発行為等の手続に関する規則第 15 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

許可の種別	
許可年月日及び番号	
許可を受けた区域の名称	
工事取りやめ年月日	年　　月　　日
※　受　　付　　欄	

備考　　※印の欄には、記入しないこと。

(38) 様式第１９号（第１６条関係）

（第１面）

第　　号

立入検査等をする職員の携帯する身分を示す証明書

職　　名
氏　　名

写
真

生年月日　　年　　月　　日生

年　　月　　日交付

年　　月　　日限り有効

埼玉県知事　　㊞

（第２面）

この証明書を携帯する者は、下表に掲げる法令の条項のうち、該当の有無の欄に丸印のある法令の条項により立入検査等をする職権を有するものです。

法　令　の　条　項	該当の有無

（備考）　１　この証明書は、用紙１枚で作成することとする。

２　法令の条項の欄に、この証明書を使用して行う立入検査等に係る法令の条項を記載すること。

３　該当の有無の欄に、立入検査等をする職権を有する場合は「○」を、有しない場合は「－」を記載すること。

４　第２面については、記載する法令の条項の数に応じて行を適宜追加することとし、その全部又は一部を裏面に記載することができる。

５　裏面には、参照条文を記載することができる。

６　この証明書は、関係する法令の規定を踏まえ、記載内容等を調整することができる。

(39) 様式１－２

第　　号
年　月　日

埼玉県開発審査会長　様

許可権者　　印

開発行為の許可について（諮問）

都市計画法第３４条第１４号に該当する開発行為を許可したいので、同号の規定により、下記のとおり審議に付します。

記

申請者 住所・氏名	開発行為に含まれる 地域の名称	開発区域の 面積（㎡）	予定建築物等の 用途

(40) 様式１－３

第　　号
年　月　日

埼玉県開発審査会長　様

許可権者　　印

建築等の許可について（諮問）

都市計画法施行令第３６条第１項第３号ホに該当する建築物の建築等を許可したいので、同号の規定により、下記のとおり審議に付します。

記

申請者 住所・氏名	敷地の所在・地番	敷地の面積 （㎡）	予定建築物等の 用途

（41）　様式２

諮　問　調　書　（１）

議　案　番　号		（　　）第　　号　＊記入不要
諮問根拠条文		
申請者	住　所	
	氏　名	
申請の概要	所在・地番	
	地　目	
	面　積	㎡
	予定建築物の用途	
諮問の理由		

諮　問　調　書　（２）

<table>
<tr><td rowspan="3">公共施設等の状況</td><td>道路</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">排水</td><td>雨　水</td><td>汚　水</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">他法令の制限</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">工事予定期間</td><td colspan="2">令和　年　月　日　～　令和　年　月　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">添付図面等
＊添付した図面の（ ）にレを記入する</td><td colspan="2">チェック欄
位置図及び付近見取図　（　）
土地利用計画図　（　）
造成計画平面図・縦横断図　（　）
その他、諮問理由を補足する資料（資料の名称を記載）
・　（　）
・　（　）
・　（　）
・　（　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">備　考</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>